

設備投資意思決定の 基礎と実践

ご 案 内

新たな設備投資やその採算性などを判断するためには、前提となる経営計画と定量的な数字による意思決定が求められます。設備投資の起案や意思決定は、投下資金が多額となり期間も長期にわたるため経営上の重要な項目であるにもかかわらず、専門的な用語、普段使わない概念であることから理解しにくく、曖昧なまま意思決定が行われることも多いようです。

本セミナーは、設備投資の基本から意思決定の判断材料となる、設備投資の評価方法や経済性計算の方法、計算根拠の見える化、見せる化のポイントを具体的なケースと計算演習を交えながら分かりやすく解説します。

担当者の理解が深まり、経営者や他部門への説明もできるようになっていただくプログラムです。

と き

令和 8 年 11 月 10 日（火）10：00～17：00

と ころ

九州生産性本部セミナー室

福岡市中央区渡辺通2丁目1-82 電気ビル共創館6階

講 師

岸田公認会計士事務所・税理士法人関西総合会計事務所 所長
公認会計士・税理士

岸田泰治氏

対 象

経営企画部門、生産部門、経理部門、事業部門など関連部門の担当者

■申込方法

- ・本セミナーはWEBでの申込受付となります。
- ・お申込み後、参加証と請求書のダウンロードURLを記載した「申込確定メール」をお送りします。
- ・同業の方のご参加、プログラムの転用はご遠慮ください。
- ・参加費は、開催前日までにお振込みください。開催前日、当日のキャンセルにつきましてはキャンセル料を頂戴します。詳細は当本部ホームページをご参照ください。
- ・その他詳細につきましては、下記URLをご参照ください。

https://qpc.or.jp/seminar/_2097/_3796.html

講座内容

1. 設備投資の意思決定の概要

- (1) 設備投資の目的とは何か
- (2) 意思決定における共通言語
- (3) 設備投資の種類と特性

2. 設備投資計画策定のステップと基礎概念

- (1) 会計上の利益とキャッシュフロー
- (2) 減価償却費の効果
- (3) 計画立案から実行・事後評価へのプロセスと部門間連携
- (4) 現在価値・割引率・資本コスト

3. 設備投資の評価方法

演習

- (1) 原価比較法
- (2) 投資利益率法 (ROI 法)
- (3) 回収期間法
- (4) 正味現在価値法 (NPV 法)
- (5) 収益性指数法 (PI 法)
- (6) 内部利益率法 (IRR 法)

4. 設備投資の意思決定の実践

演習

- (1) 拡張投資・・・新設備の購入が有利か不利かを判定する
- (2) 取替投資・・・新設備の購入と旧設備の継続使用ではどちらが有利かを判定する
- (3) リース投資・・・新設備の購入と設備のリースではどちらが有利かを判定する

5. 応用論点

- (1) 実効税率と税務インパクト
- (2) 資金制約があるケース
- (3) 不確実性への対応 (物価上昇・金利変動)
- (4) リアルオプション理論 (R&D投資への応用)
- (5) IT・無形資産への投資

6. 投資計画のモニタリングと見直し

- (1) 物価上昇局面における投資計画の修正ポイント
- (2) 投資の効果の把握方法 (事後評価と撤退基準)

※演習で使用いたしますので、電卓をお持ちください

参加費〈1名につき〉

賛助会員企業 29,700円
(本体価格27,000円 消費税2,700円)
未会員企業 41,800円
(本体価格38,000円 消費税3,800円)

会場略図



公益財団法人 九州生産性本部 (担当:水口) #275

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1-82

電気ビル共創館 6階

<https://qpc.or.jp/>

TEL 092-771-6481 FAX 092-771-6490

講師紹介

岸田 泰治 氏

関西総合会計事務所
岸田公認会計士事務所 所長
公認会計士・税理士



大手監査法人で監査・上場準備業務等を経験し2006年に独立。中小企業の税務会計業務・経営計画作成支援業務・事業承継対策業務のほか、上場企業等への会計および税務コンサルティング業務等を幅広く行っている。職業会計人団体であるTKC全国会で中堅大企業支援研究会の副代表幹事を務めており、連結納税・連結会計・税効果会計システム導入支援業務にも携わっている。わかりやすい説明には定評がある。

当本部事業の案内は会員企業・労組のほか、一般の企業・労組にもお送りしております。今後、このような経営・教育等の講座案内が一切不要な場合は、上記に記載の担当者または当本部お客様相談窓口までご連絡ください。